



CXソリューション部 チーフ・ストラテジスト
石黒 英之

STOCK MARKET OUTLOOK

米大統領選後の グローバル市場見通しと投資戦略

2024.11.6

NOMURA

野村アセットマネジメント

商号：野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
加入協会：一般社団法人投資信託協会/
一般社団法人日本投資顧問業協会/
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

落ち着きを見せる金融市場

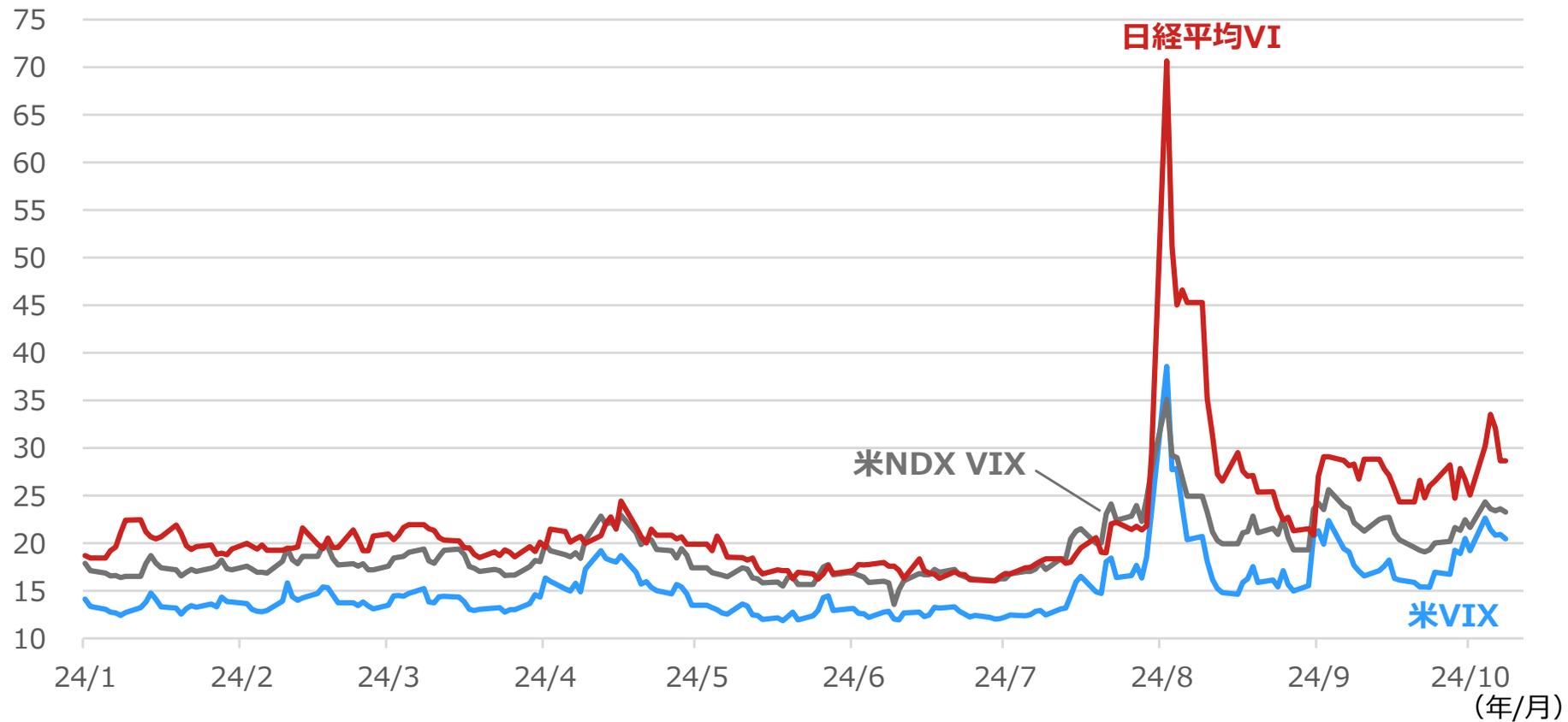
- ① 日銀の過度なタカ派姿勢への警戒和らぐ
- ② 米リセッション懸念の後退
- ③ ハイテク企業の業績への過度な懸念後退

今後のポイントは？

- ① 米日中央銀行の金融政策姿勢
- ② 業績・経済、日米政治、GPIF運用方針等

一時期と比べ日米株のボラティリティは落ち着きつつある

日米株のボラティリティ・インデックス



期間：2024年1月4日～2024年10月11日、日次

・米VIX、米NDX VIXとは米シカゴ・オプション取引所が、S&P500種株価指数、NASDAQ100を対象とするオプション取引の変動率を元に算出、公表している指数

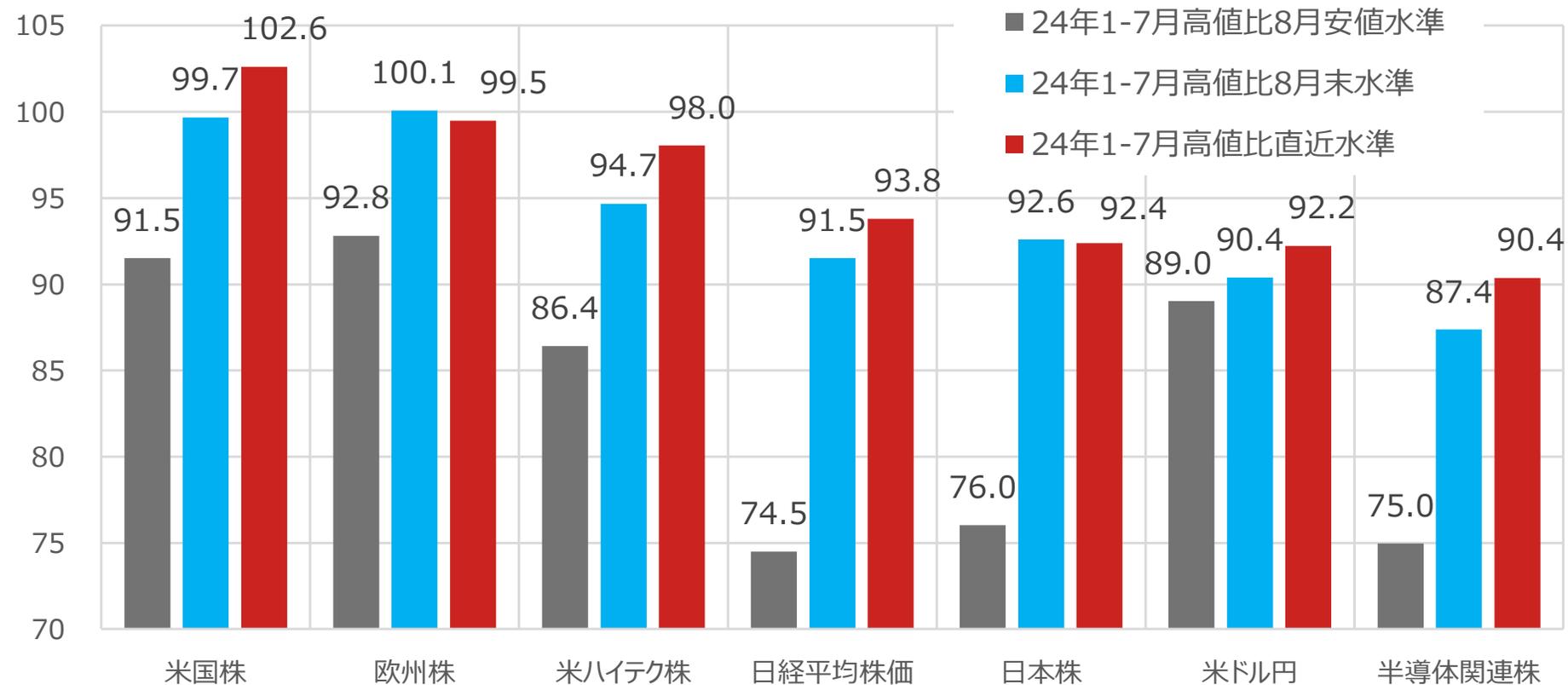
・ボラティリティ・インデックスは、一般的に数値が高いほど、投資家の先行き不透明感が強いとされる。（別名：恐怖指数）

（出所）Bloombergより野村アセットマネジメント作成

米国株や欧州株が最高値を更新 ～米欧株に比べ日本株の出遅れが目立つ～

世界主要指数の対24年1-7月高値比の水準

(24年1-7月高値 = 100)



期間：2014年1月3日～2024年10月11日、日次

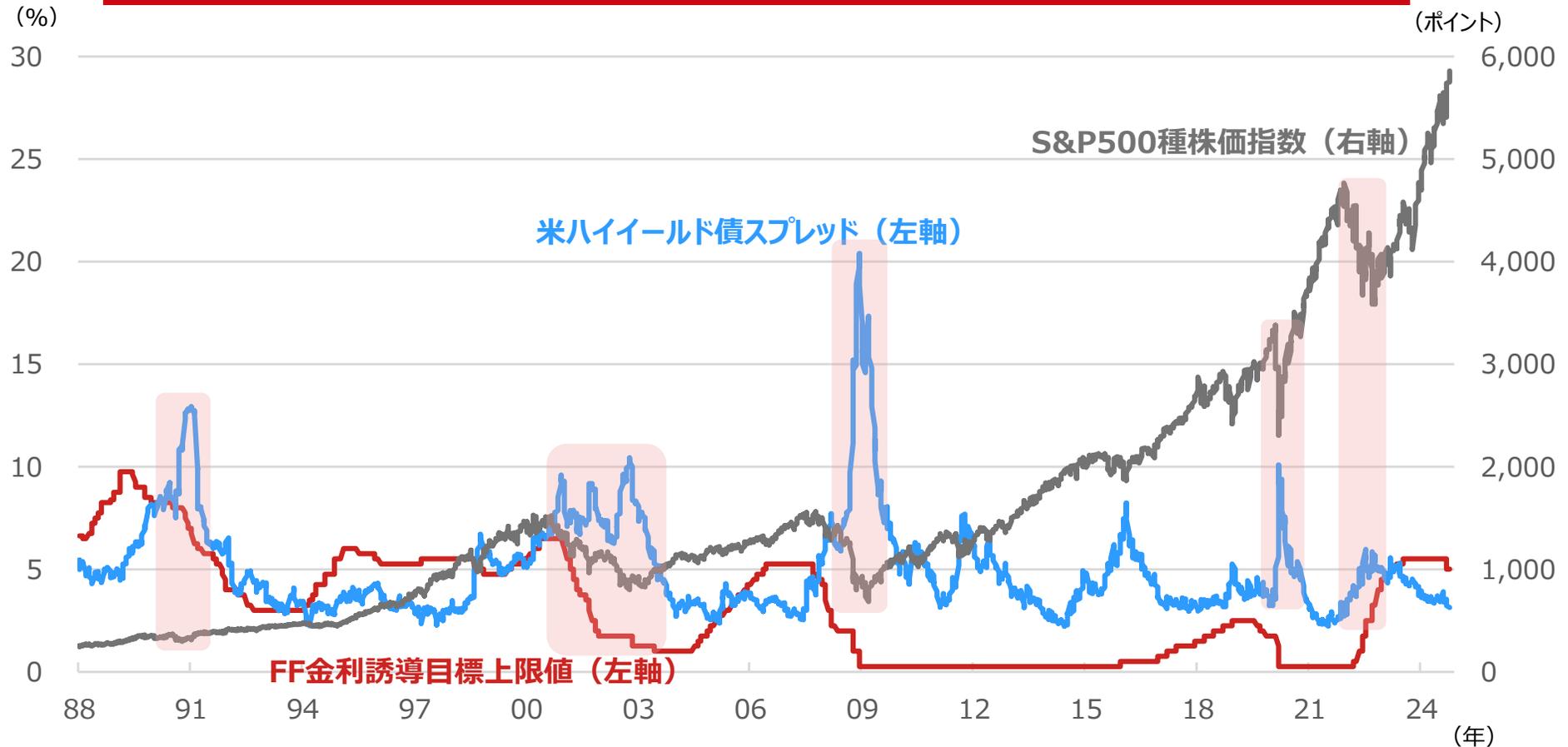
・米国株はS&P500種株価指数、欧州株はSTOXX欧州600指数、米ハイテク株はNASDAQ100、日本株は東証株価指数（TOPIX）、半導体関連株はSOX（フィラデルフィア半導体株指数）

・直近は2024年10月11日終値

（出所）Bloombergより野村アセットマネジメント作成

過去を振り返ると「信用収縮」が株価本格調整と景気後退の引き金になってきた
 ～クレジット市場は落ち着きを保っており今回の調整は短期調整と判断～

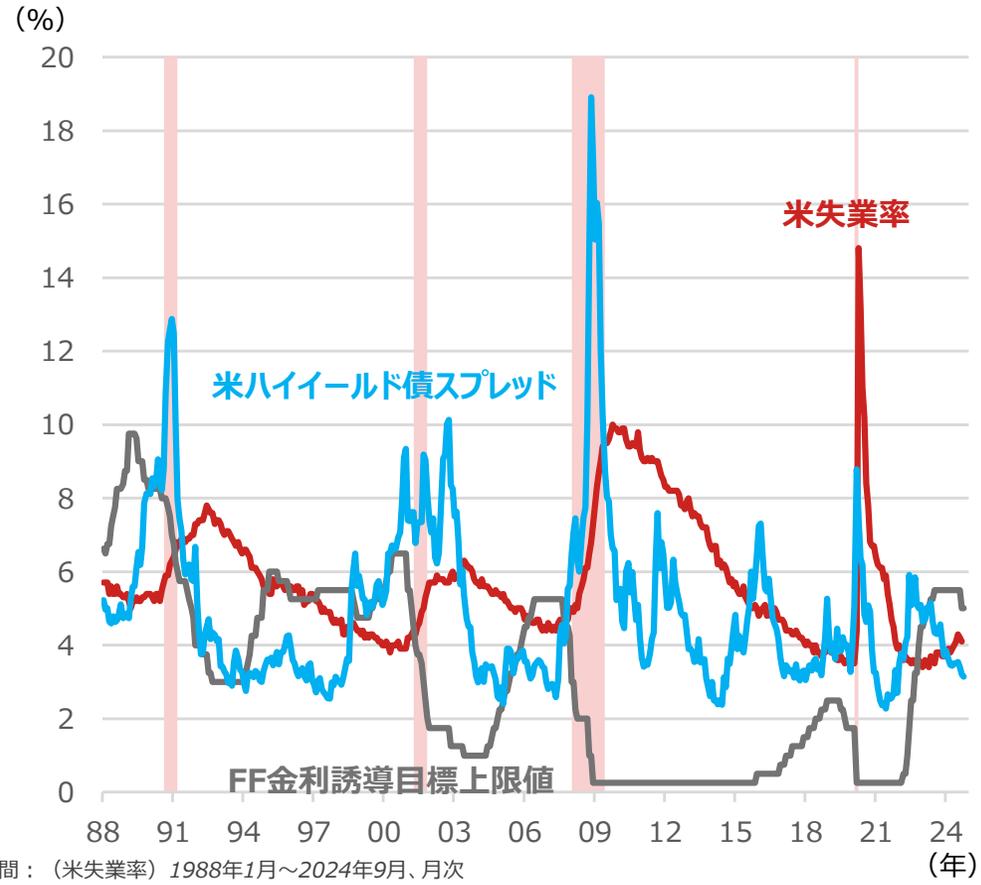
FF（フェデラル・ファンド）金利・米ハイイールド債スプレッド・S&P500種株価指数



期間：（米ハイイールド債スプレッド）1988年1月8日～2024年10月11日、週次
 （その他）1988年1月8日～2024年10月14日、週次
 ・米ハイイールド債スプレッドは米10年国債利回りとの差、CSI BARC Indexを使用
 ・網掛けは米ハイイールド債スプレッド拡大・株価大幅調整局面
 （出所）Bloombergより野村アセットマネジメント作成

米失業率は緩やかな上昇基調もクレジットリスク安定、業績拡大基調継続
 ～米景気や米大統領選など不透明要因あるも投資環境は良好さを維持～

米失業率・米ハイイールド債スプレッド・
 FF（フェデラル・ファンド）金利誘導目標上限値



期間：（米失業率）1988年1月～2024年9月、月次
 （その他）1988年1月末～2024年10月11日、月次
 ・米ハイイールド債スプレッドは米10年国債利回りとの差、CSI BARC Indexを使用
 ・網掛けは米景気後退局面
 （出所）Bloombergより野村アセットマネジメント作成

S&P500種株価指数と
 同12ヵ月先予想EPS（1株当たり利益）

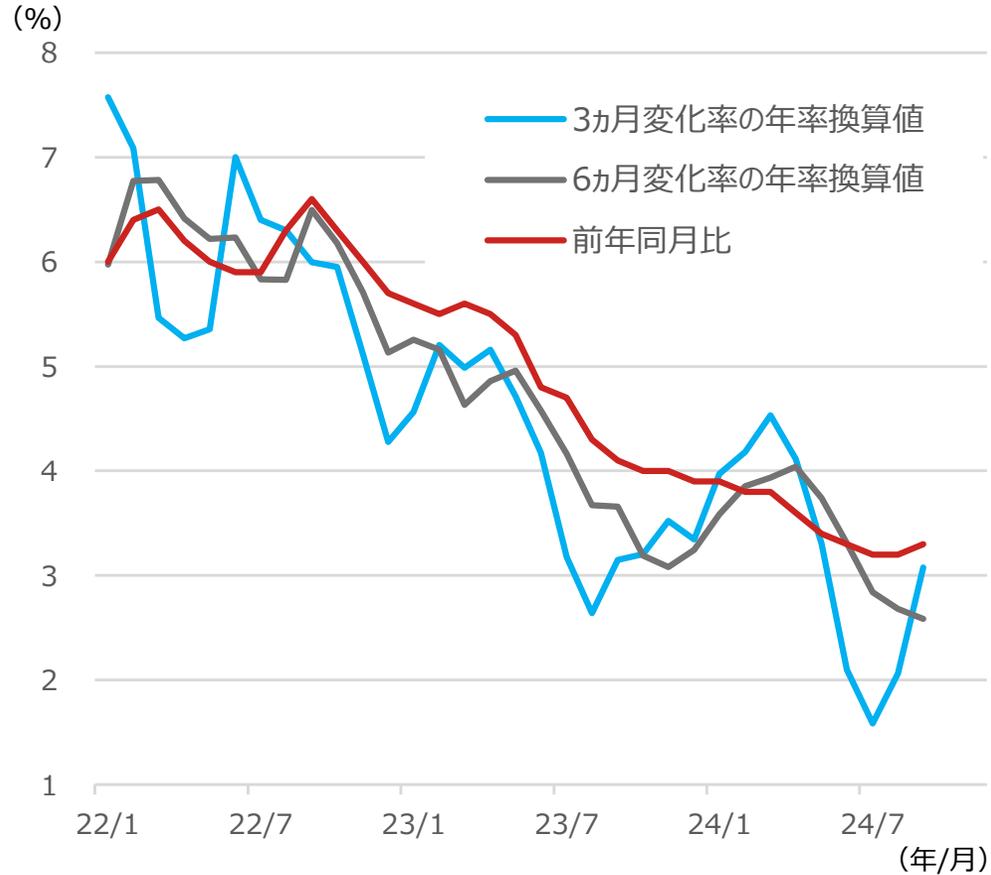


期間：2013年1月4日～2024年10月14日、週次
 ・○印は2025年、2026年のBloomberg予想（2024年10月14日時点）
 （出所）Bloombergより野村アセットマネジメント作成

9月の米コアCPIの6か月変化率の年率換算値はインフレが緩和方向にあることを示唆 ～インフレ鈍化と底堅い米経済の中での利下げは適温経済回帰をサポート～



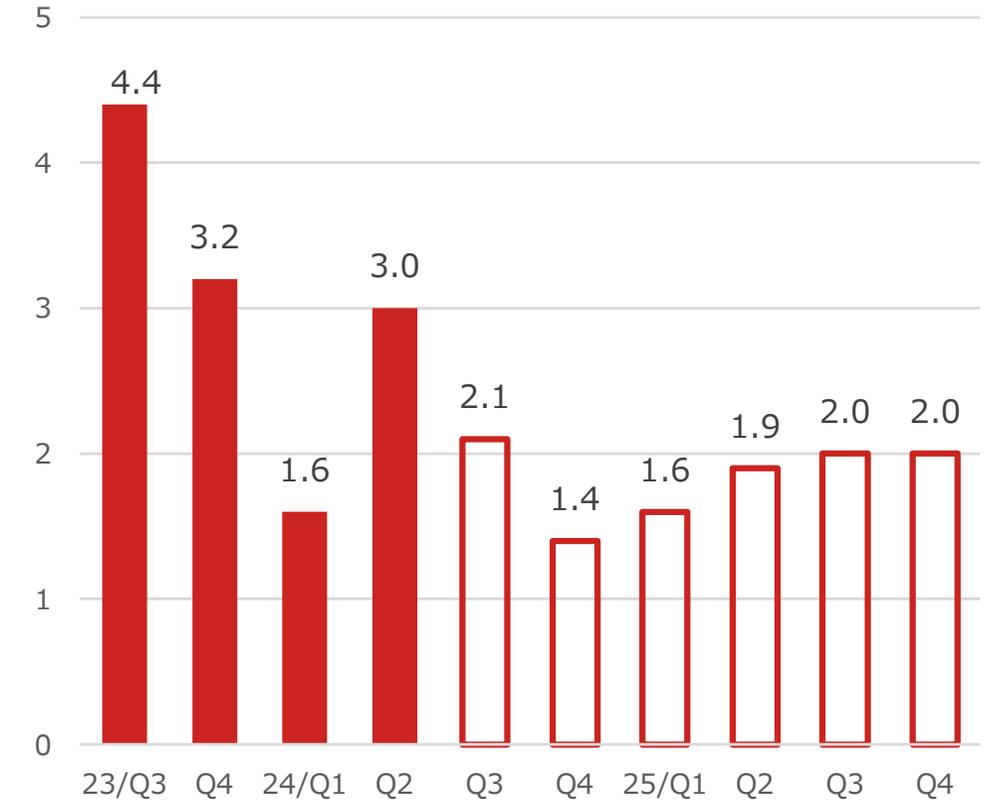
米コアCPI（消費者物価指数）の伸び率



期間：2022年1月～2024年9月、月次
(出所) Bloombergより野村アセットマネジメント作成

米実質GDP（国内総生産）成長率の実績と予想

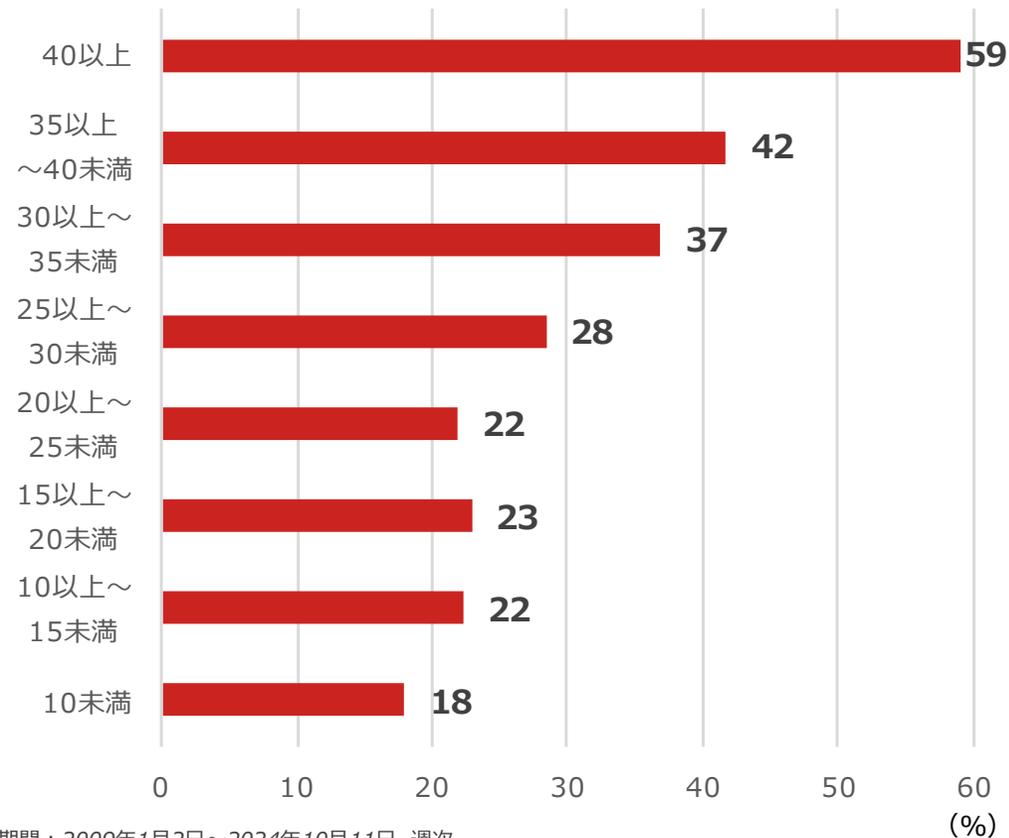
(前期比年率換算値、%)



期間：2023年Q3（7-9月期）～2025年Q4（10-12月期）、四半期
・2024年Q3以降はBloomberg予想の中央値（2024年10月14日時点）
(出所) Bloombergより野村アセットマネジメント作成

不安心理が高まった時こそ中長期的な視点で投資妙味が高まる傾向

米VIXの水準別の2年後株価平均上昇率



期間：2009年1月2日~2024年10月11日、週次

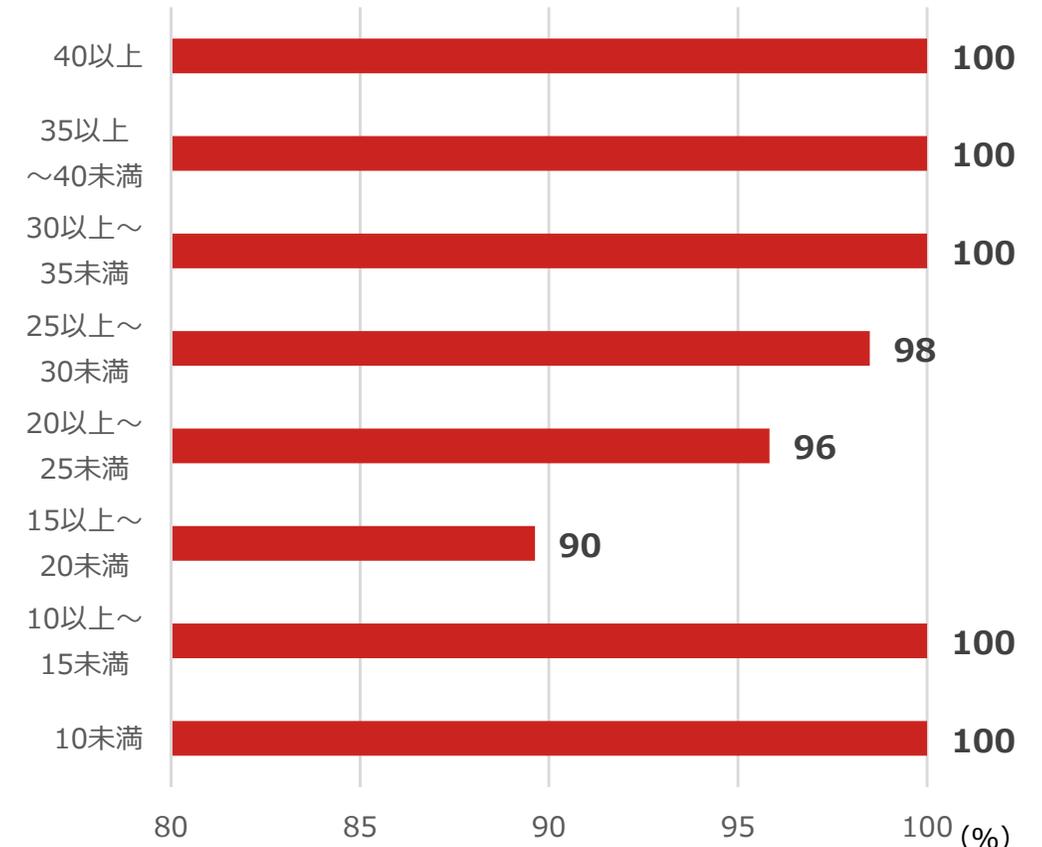
・縦軸：S&P500種株価指数のVIX水準

・横軸：S&P500種株価指数の2年後平均上昇率

・VIXとは米シカゴ・オプション取引所が、S&P500種株価指数を対象とするオプション取引の変動率を元に算出、公表している指数。一般的に同指数の数値が高いほど、投資家の先行き不透明感が強いとされる（別名：恐怖指数）

（出所）Bloombergより野村アセットマネジメント作成

米VIXの水準別の2年後株価上昇確率



期間：2009年1月2日~2024年10月11日、週次

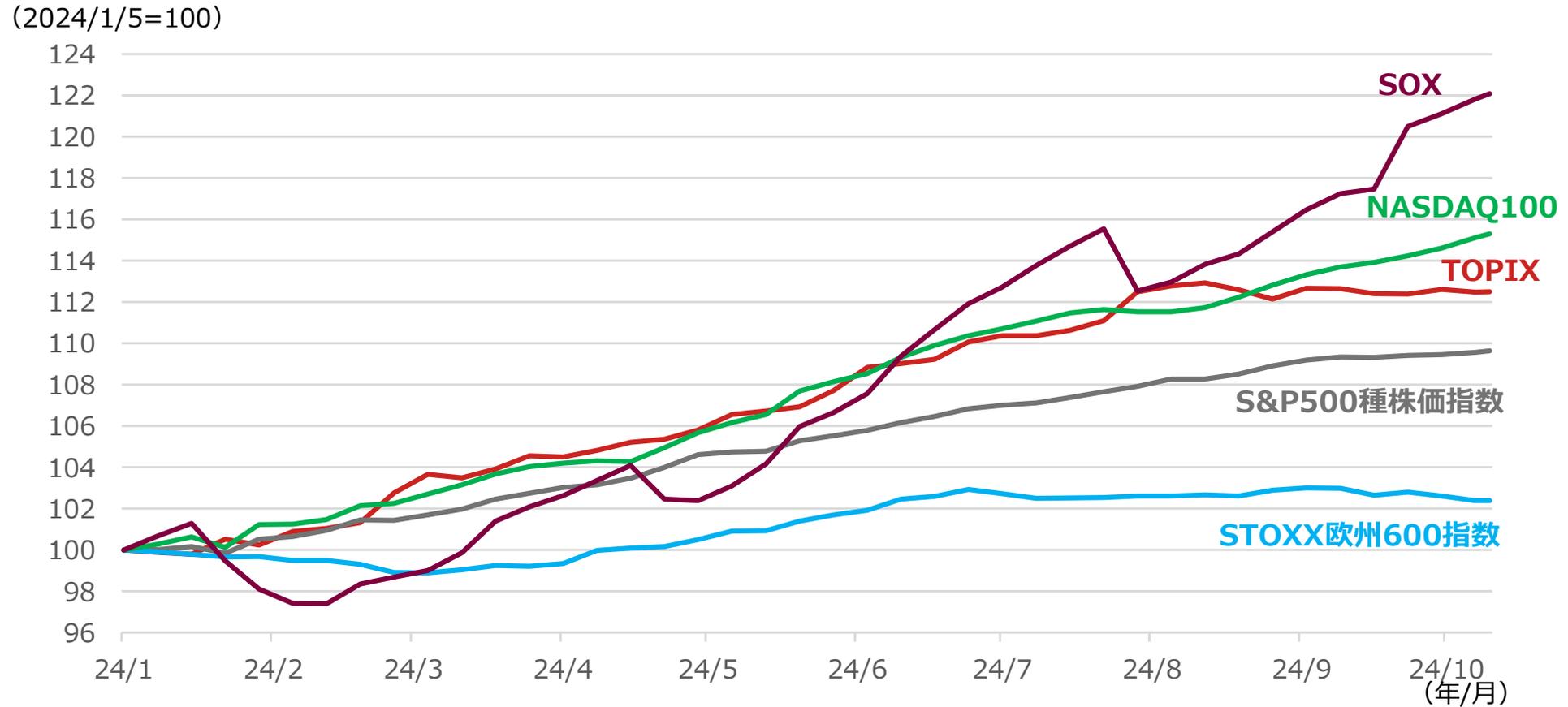
・縦軸：S&P500種株価指数のVIX水準

・横軸：S&P500種株価指数の2年後上昇確率

（出所）Bloombergより野村アセットマネジメント作成

主要株価指数の1株当たり利益は概ね拡大基調にあり
 株価の中長期的な上昇トレンドは変わらない公算

主要株価指数の12ヵ月先予想EPS（1株当たり利益）



期間：2024年1月5日～2024年10月14日、週次
 (出所) Bloombergより野村アセットマネジメント作成

半導体株に加え、ハイテク企業主体のNASDAQ100の業績は堅調持続 ～昨年後半や今春に株価急落も、業績拡大不変で株価は早期に上昇基調に回帰～

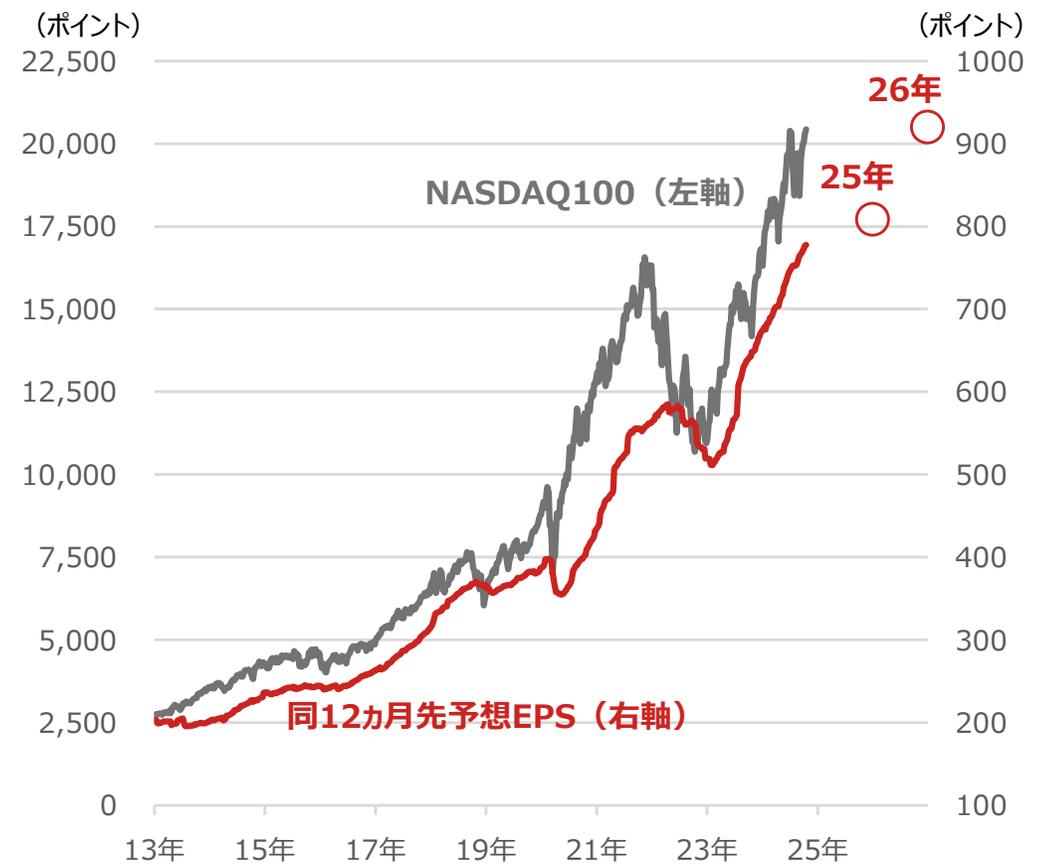


SOX（フィラデルフィア半導体株指数）と 同12ヵ月先予想EPS（1株当たり利益）



期間：2013年1月4日～2024年10月14日、週次
 ・○印は2025年、2026年のBloomberg予想（2024年10月14日時点）
 （出所）Bloombergより野村アセットマネジメント作成

NASDAQ100と 同12ヵ月先予想EPS（1株当たり利益）



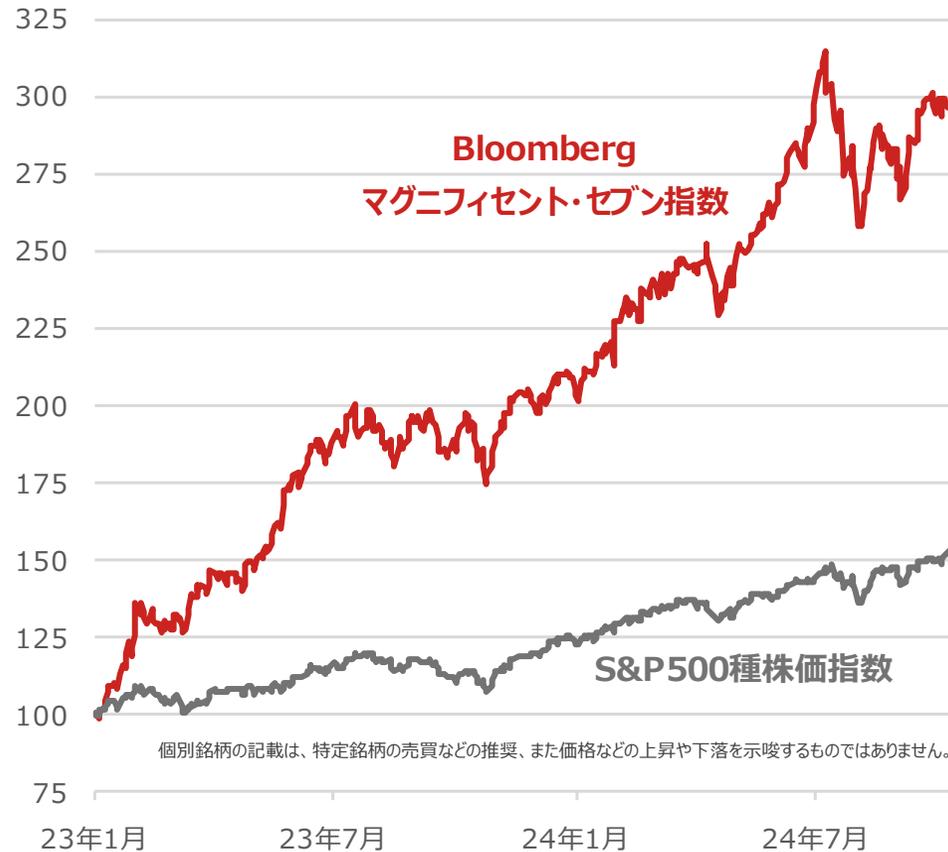
期間：2013年1月4日～2024年10月14日、週次
 ・○印は2025年、2026年のBloomberg予想（2024年10月14日時点）
 （出所）Bloombergより野村アセットマネジメント作成

米大手ハイテク株相場は終わりを迎えたのか？

～マグニフィセント・セブンの全体を上回る増益率の高さは今後も続く見通し～

Bloombergマグニフィセント・セブン指数とS&P500種株価指数

(2023年1月3日 = 100)

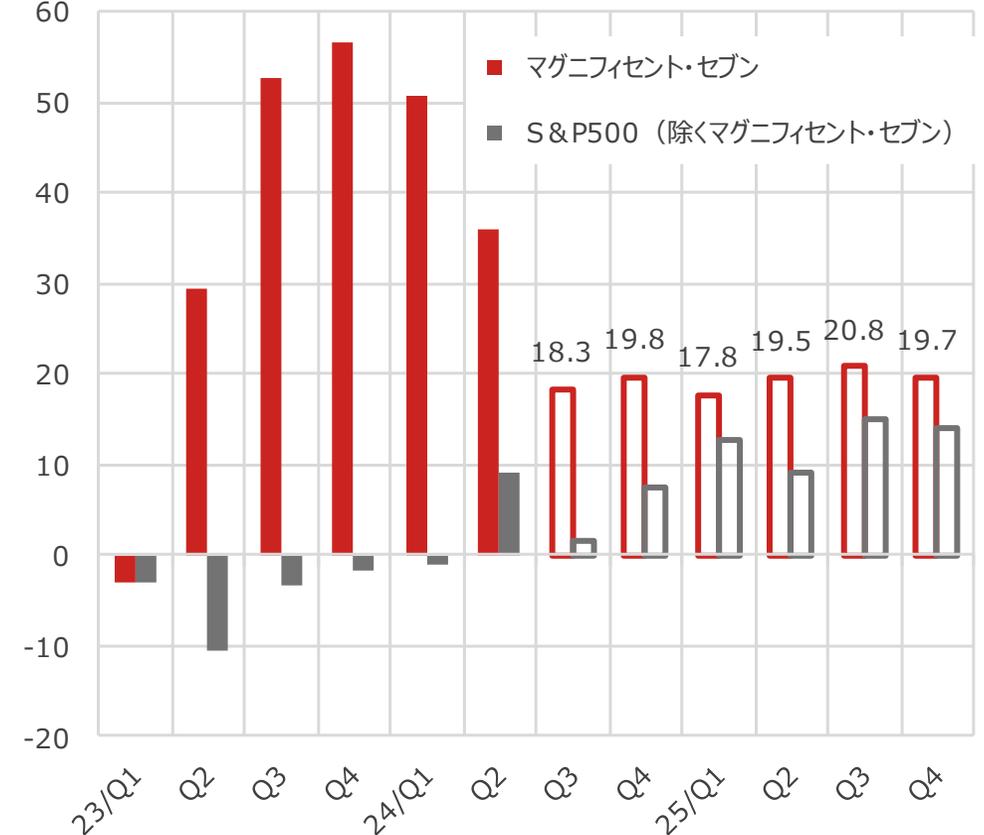


個別銘柄の記載は、特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。

期間：2023年1月3日～2024年10月14日、日次
 ・マグニフィセント・セブンはアップル、マイクロソフト、エヌビディア、アマゾン・ドット・コム、アルファベット、メタ・プラットフォームズ、テスラの7社を指す
 (出所) Bloombergより野村アセットマネジメント作成

S&P500種株価指数（除くマグニフィセント・セブン）とマグニフィセント・セブンの純利益増減率

(前年同期比、%)



期間：2023年Q1 (1-3月期) ～2025年Q4 (10-12月期)、四半期
 ・2024年Q3 (7-9月期) 以降はBloomberg予想 (2024年10月11日時点)
 (出所) Bloombergより野村アセットマネジメント作成

生成AI需要の強さを示した米エヌビディアの決算

～ファンCEOはデータセンター向け半導体で1兆米ドルの買い替え需要あると言及～



米エヌビディアの株価と実績・予想EPS（1株当たり利益）



期間：（米エヌビディア株価）2015年1月末～2024年10月16日、月次

（同実績EPS）2015年1月期～2024年1月期、年次

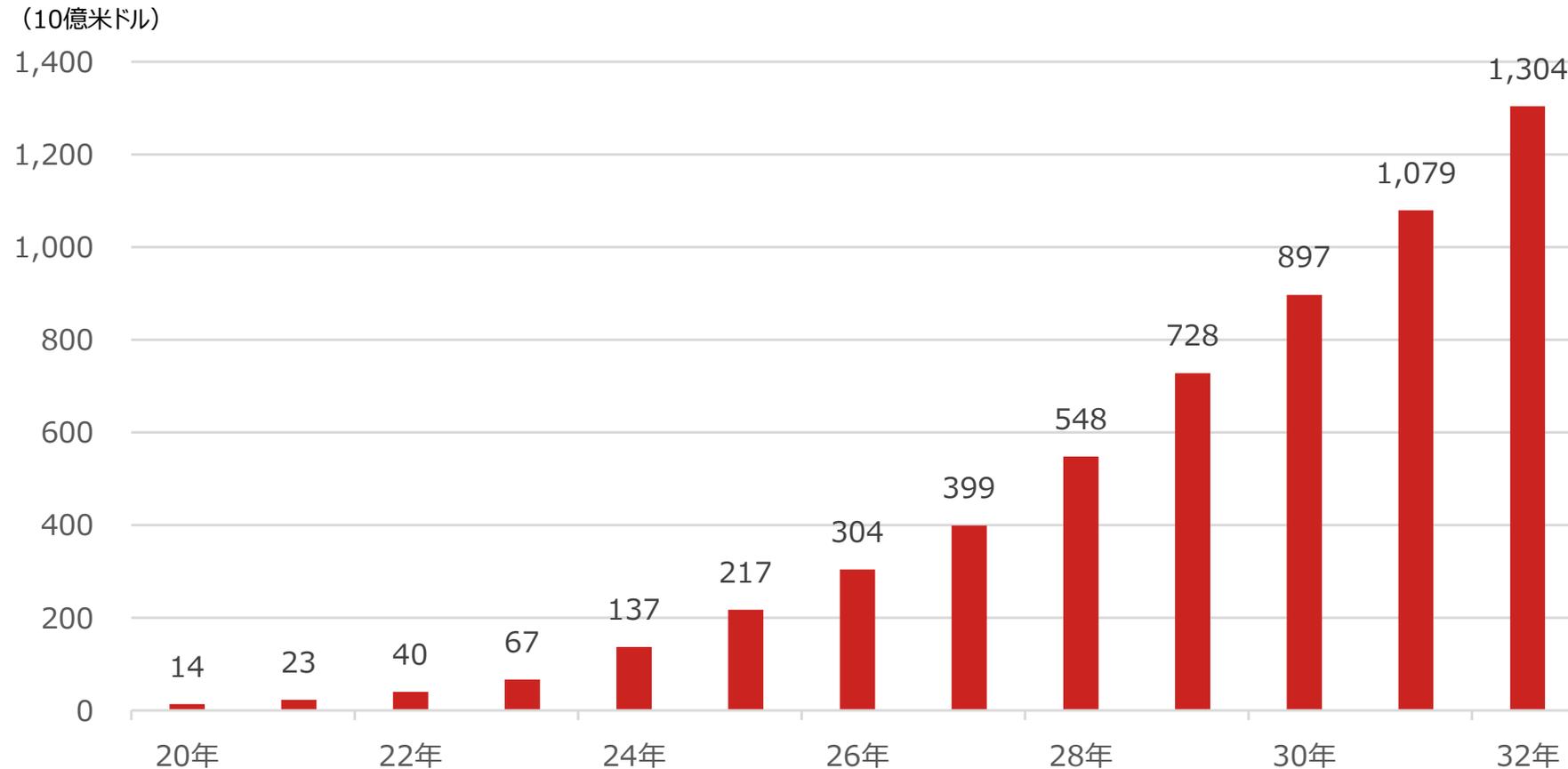
○印は25/1期、26/1期の予想EPS（2024年10月16日時点のBloomberg予想）

（出所）Bloombergより野村アセットマネジメント作成

個別銘柄の言及は、特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。

生成AIの市場規模は32年には23年比で約20倍に成長する見通し

生成AI（人工知能）の市場規模予測



期間：2020年～2032年、年次

・市場規模予測はBloomberg Intelligence

(出所) Bloombergより野村アセットマネジメント作成

個別銘柄の言及は、特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。

大統領選にかけて市場の変動率が高まる傾向がある ～ただし大統領選通過後は年末にかけて株高となる傾向～

NOMURA

米大統領選年の7月以降のS&P500種株価指数と VIX（ボラティリティ・インデックス）の平均

(7月初 = 100)



期間：大統領選年の7月月初～12月末、日次

・92年、96年、00年、04年、08年、12年、16年、20年の計8回が対象

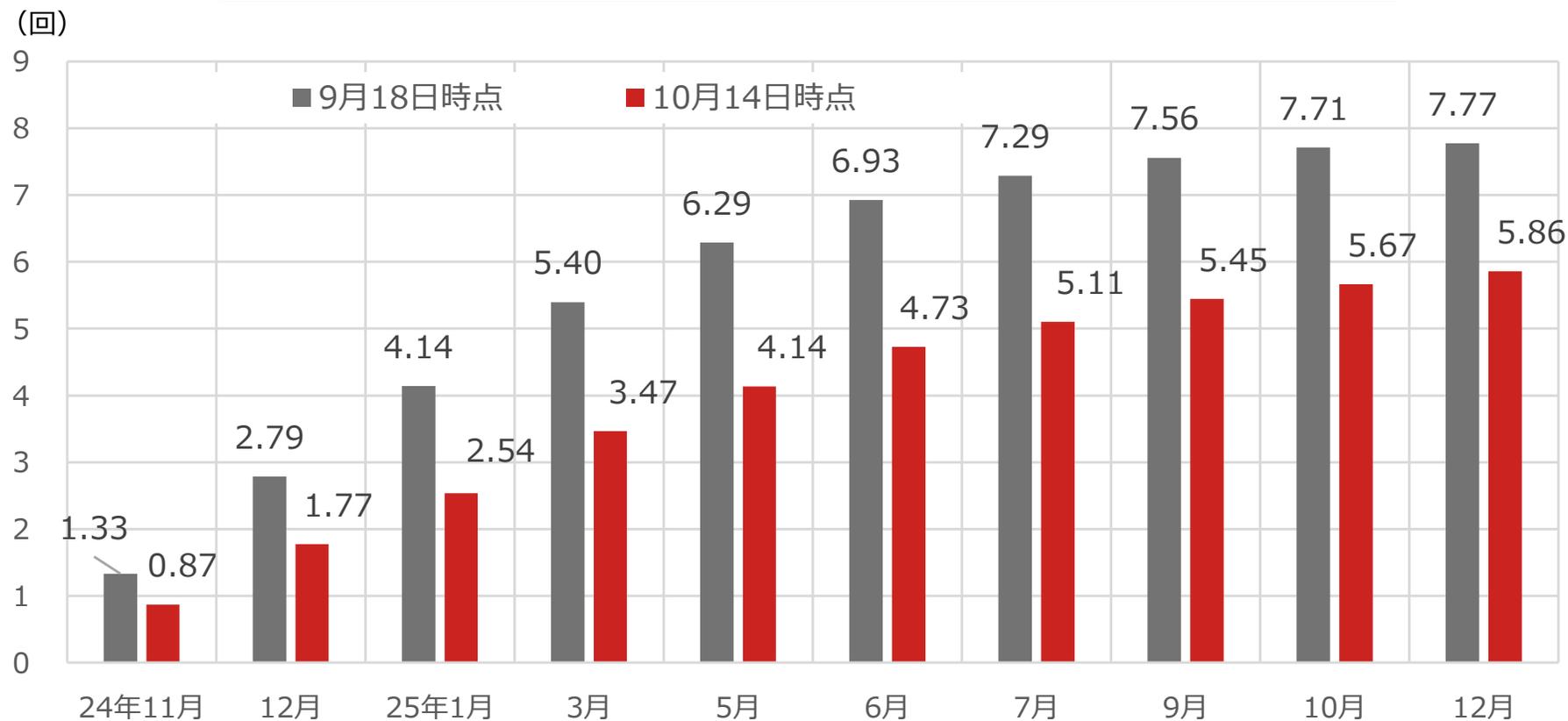
・データを揃えるため、年末データを一部切り捨てている

(出所) Bloombergより野村アセットマネジメント作成

米経済の堅調さを示す経済指標が相次いでいることもあり、 FF金利先物市場が予想する行き過ぎた利下げ観測が後退

NOMURA

FF（フェデラル・ファンド）金利先物市場が予想する 25年末までの累計利下げ回数2時点比較



期間：2024年11月FOMC～2025年12月FOMC

・1回の利下げ幅は0.25%ポイント

・9月18日は9月FOMC終了日、10月14日は直近

(出所) Bloombergより野村アセットマネジメント作成

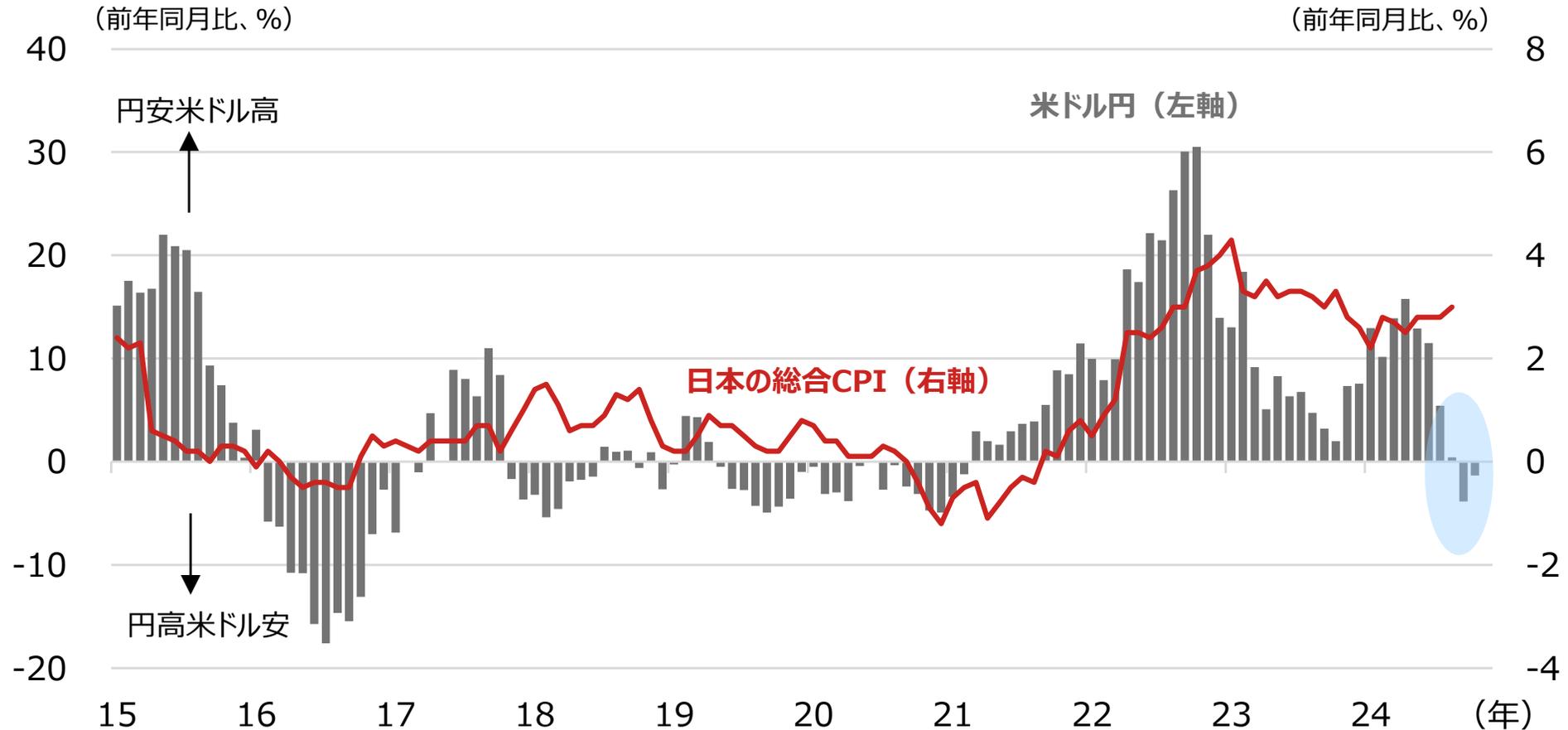
期待インフレ率が低下しており、日銀の年内追加利上げ観測は後退しつつある



期間：2014年1月3日～2024年10月11日、週次
 ・期待インフレ率 = 10年国債利回り - 物価連動国債（10年）利回り
 ・実質金利は物価連動国債（10年）利回りを用いた
 （出所）Bloombergより野村アセットマネジメント作成

米ドル円の前年同月比の伸びが急減速し今後日本の総合CPIの伸びは鈍化へ ～日銀の追加利上げ観測後退は世界の金融市場の落ち着きにつながる公算～

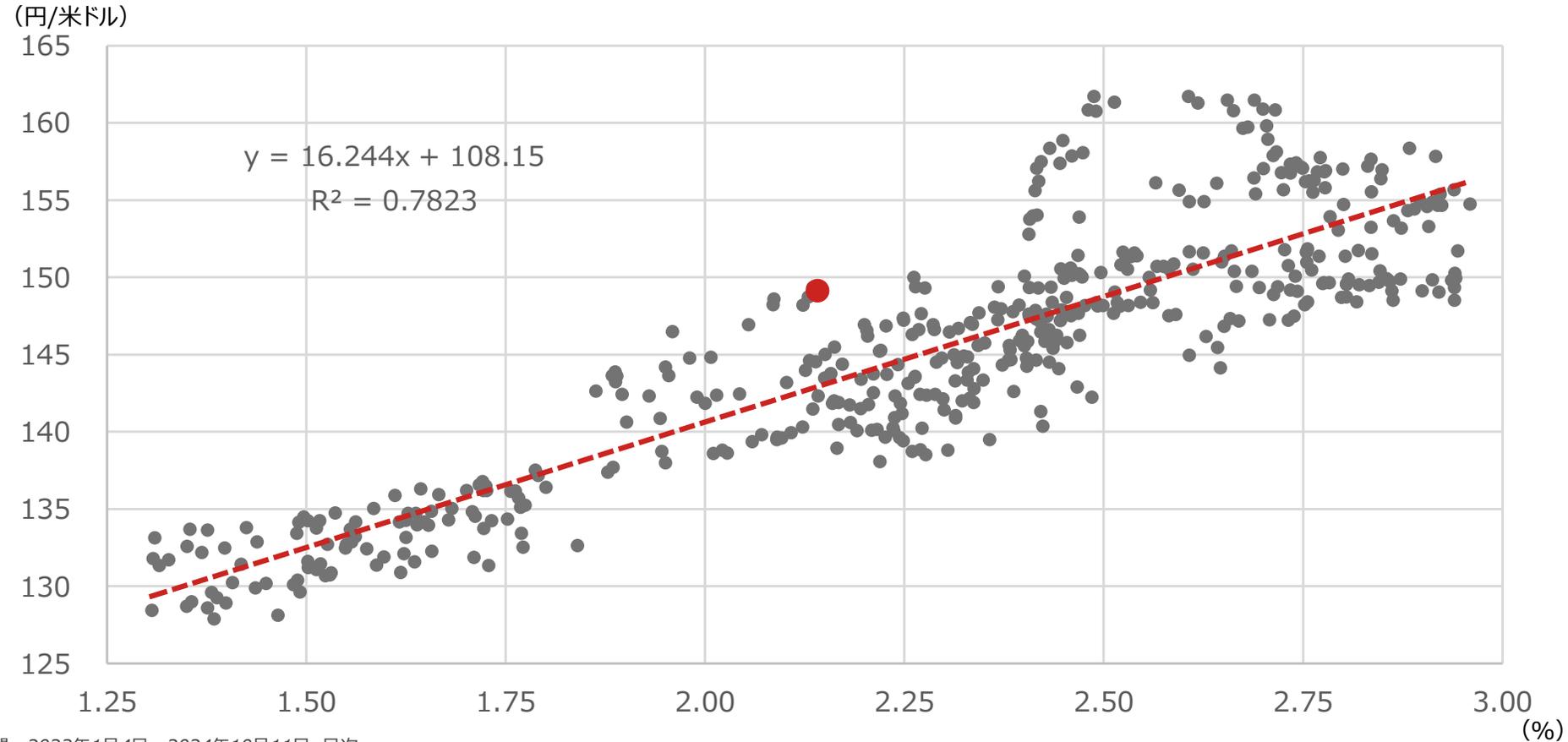
米ドル円と日本の総合CPI（消費者物価指数）の前年同月比



期間：（米ドル円）2015年1月末～2024年10月14日、月次
 （日本の総合CPI）2015年1月～2024年8月、月次
 ・網掛けは米ドル円の前年同月比上昇率が鈍化してきた直近を示す
 （出所）Bloombergより野村アセットマネジメント作成

行き過ぎた米利下げ観測の後退により過度な円高圧力は和らぎつつある

米日実質金利差と米ドル円



期間：2023年1月4日～2024年10月11日、日次

・米日実質金利差は物価連動国債（10年）利回りをを用いた

・縦軸が米ドル円、横軸が米日実質金利差（米物価連動国債-日本物価連動国債）

・●は2024年10月11日の米ドル円と米日実質金利差

（出所）Bloombergより野村アセットマネジメント作成

S&P500配当貴族指数とは

**25年以上
連続増配の銘柄で構成**

- S&P500指数の構成銘柄の中から、25年以上連続で増配している銘柄が採用されます。時価総額30億米ドル以上。
- 構成銘柄数が40銘柄を下回った場合には、20年以上連続で増配している銘柄の中から補充されます。

**各銘柄
均等投資**

- 各銘柄の組入れ比率は、均等加重されます。
- 2024年9月末現在は66銘柄です。

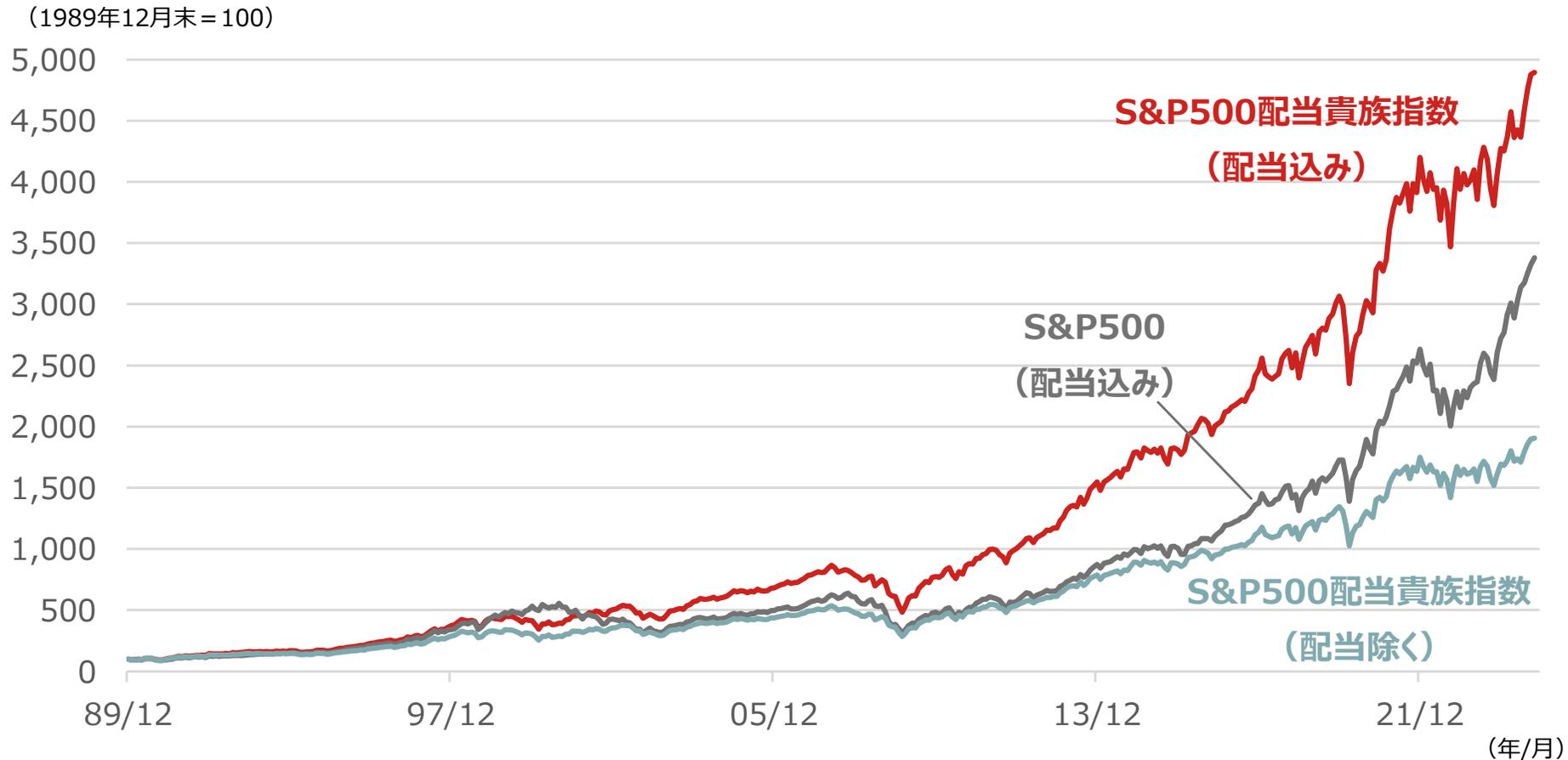
**四半期毎に
リバランス**

- 四半期ごとにリバランス（組入比率の調整）をして均等投資に戻します。
- 指数構成銘柄は、毎年1月に見直されます。

長期視点にみて配当による複利効果で 投資妙味が大きい米配当貴族指数

NOMURA

主要株価指数の推移（米ドルベース）



期間：1989年12月末～2024年10月14日、月次

・配当込みは課税前

(注) S&P500配当貴族指数の算出開始日は2005年5月2日です。それ以前のデータは、算出開始日における算出要領に基づき当該指数の開発元が試算したものであり、指数の実際のパフォーマンスではありません。

(出所) Bloombergより野村アセットマネジメント作成

衆院解散総選挙で自民党が単独過半数を確保できるかが焦点 ～単独過半数確保なら高い政策実行力を背景に株価のサポート材料に～

NOMURA

内閣交代時の支持率変化

	内閣	最終支持率	次期内閣	初回支持率	支持率変化
2007年	安倍（自民）	34%	福田（自民）	58%	24%
2008年	福田（自民）	20%	麻生（自民）	48%	28%
2009年	麻生（自民）	15%	鳩山（民主）	72%	57%
2010年	鳩山（民主）	21%	菅（民主）	61%	40%
2011年	菅（民主）	18%	野田（民主）	60%	42%
2012年	野田（民主）	20%	安倍（自民）	64%	44%
2020年	安倍（自民）	34%	菅（自民）	62%	28%
2021年	菅（自民）	30%	岸田（自民）	49%	19%
2024年	岸田（自民）	20%※	石破（自民）	?	?

期間：2007年以降直近まで

※の支持率は2024年9月調査（調査期間は9月6日～8日）

網掛け部分は政権交代時、支持率変化の単位は%ポイント

（出所）NHK世論調査より野村アセットマネジメント作成

衆院選前後の日経平均株価の動き



期間：衆院選前後70営業日

バブル崩壊後の90年以降、直近までに行なわれた衆院選計11回が対象。単独過半数時6回、過半数割れ時5回の日経平均株価の動きを、選挙前営業日=100として指数化し平均化

（出所）Bloombergより野村アセットマネジメント作成

石破政権が脱デフレの流れを一段と強めることができるかが焦点に

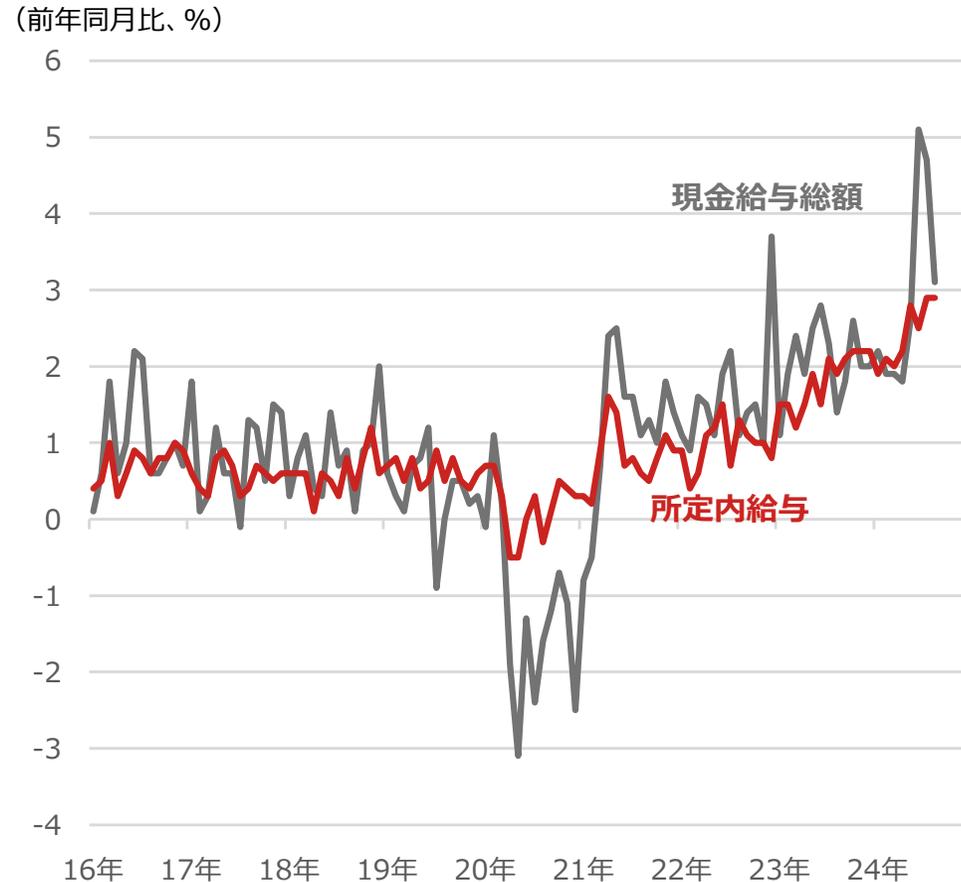
日本の名目GDPとTOPIXの12ヵ月先予想EPS



期間：(日本の名目GDP) 2010年1-3月期～2024年4-6月期、四半期
 (TOPIXの12ヵ月先予想EPS) 2010年3月末～2024年9月30日、四半期
 ・○印は2025年、2026年のBloomberg予想 (2024年10月14日時点)
 (出所) Bloombergより野村アセットマネジメント作成

賃金上昇でGPIFが日本株投資比率を引き上げる可能性が高まっている

日本の現金給与総額と所定内給与 (共通事業所ベース)



期間：2016年1月～2024年8月、月次
(出所) Bloombergより野村アセットマネジメント作成

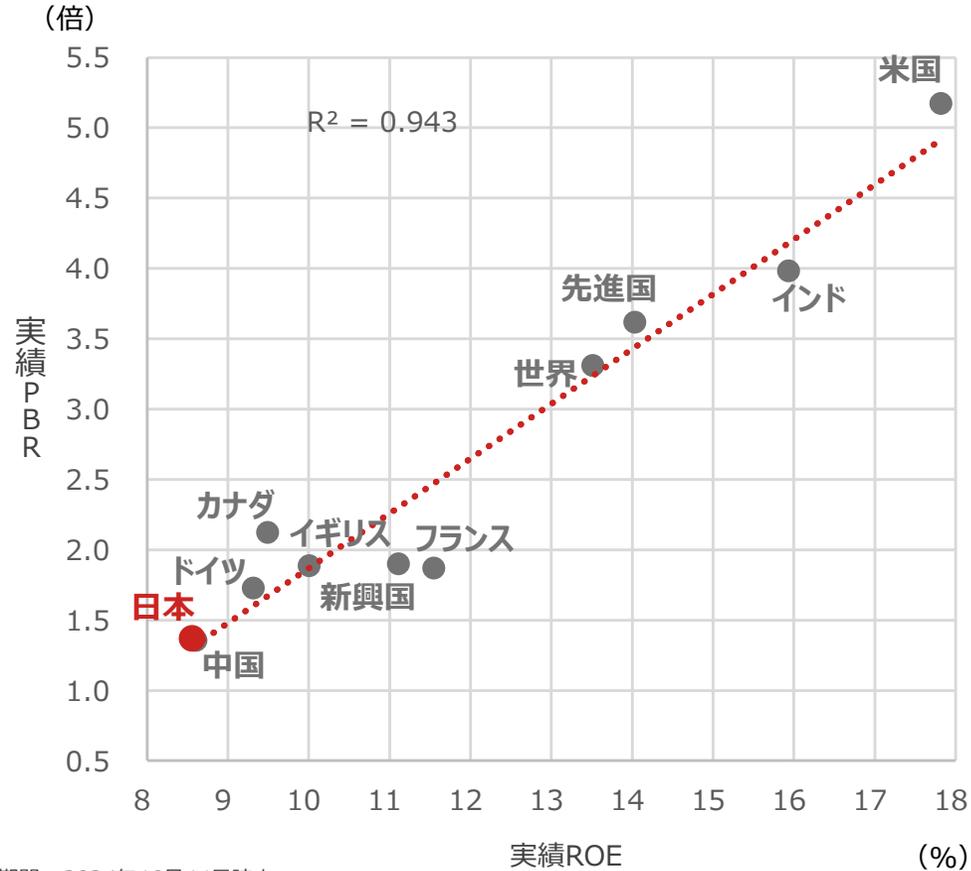
日本企業の経常利益4四半期合計と 日本の名目GDP (国内総生産)



期間：1984年1-3月期～2024年4-6月期、四半期
・日本企業の経常利益は法人企業統計のデータを用いた
(出所) Bloombergより野村アセットマネジメント作成

ROE向上で日本株の評価が今後高まるかがポイントに ～ROE改善が持続すればPBR上昇を通じた株高が続く公算も～

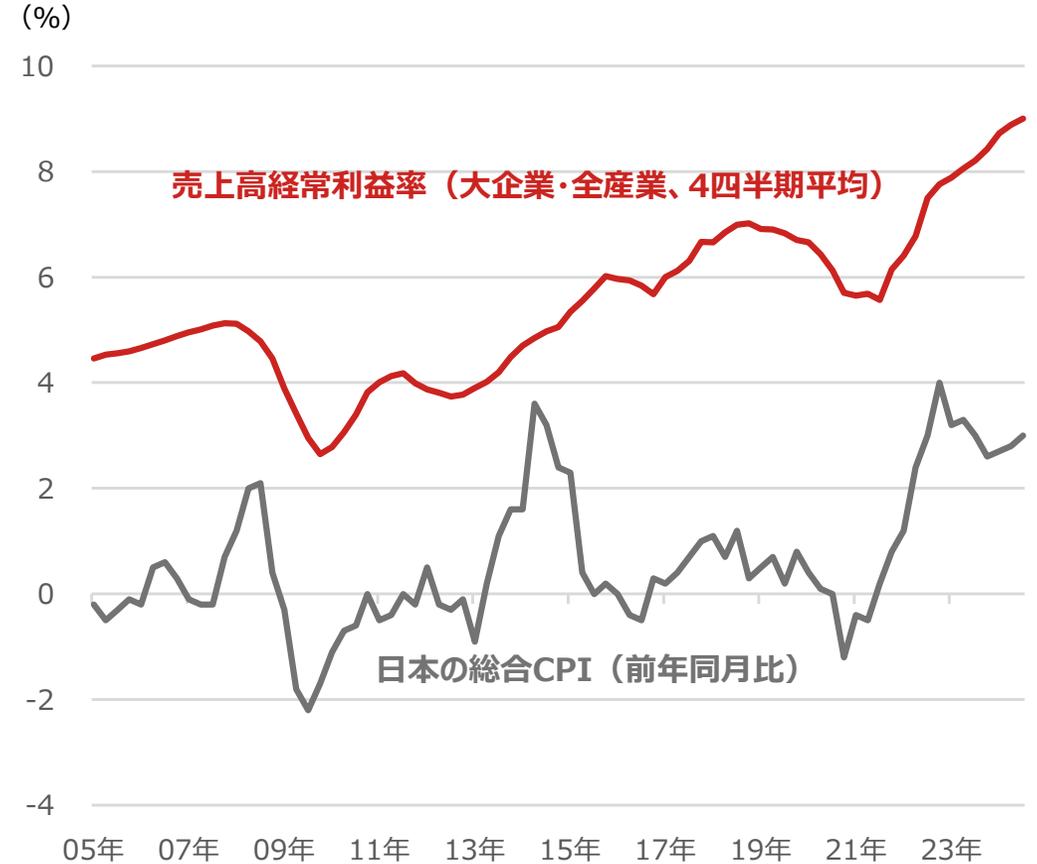
主要株価指数のROE（自己資本利益率）と PBR（株価純資産倍率）



期間：2024年10月11日時点

・日本：TOPIX（東証株価指数）、中国：上海総合指数、ドイツ：DAX、カナダ：S&Pトロント総合指数、
新興国：MSCI Emerging Markets Index、フランス：CAC40、インド：S&P/BSE SENSEXインド指数、
世界：MSCI All Country World Index、先進国：MSCI World Index、イギリス：FTSE100、米国：S&P500種株価指数
・図中の赤線は、各国株価指数のROEとPBRの関係を線形回帰で示したもの（決定係数=0.94）
（出所）Bloombergより野村アセットマネジメント作成

日本企業の売上高経常利益率（大企業・全産業）と 日本の総合CPI（消費者物価指数）

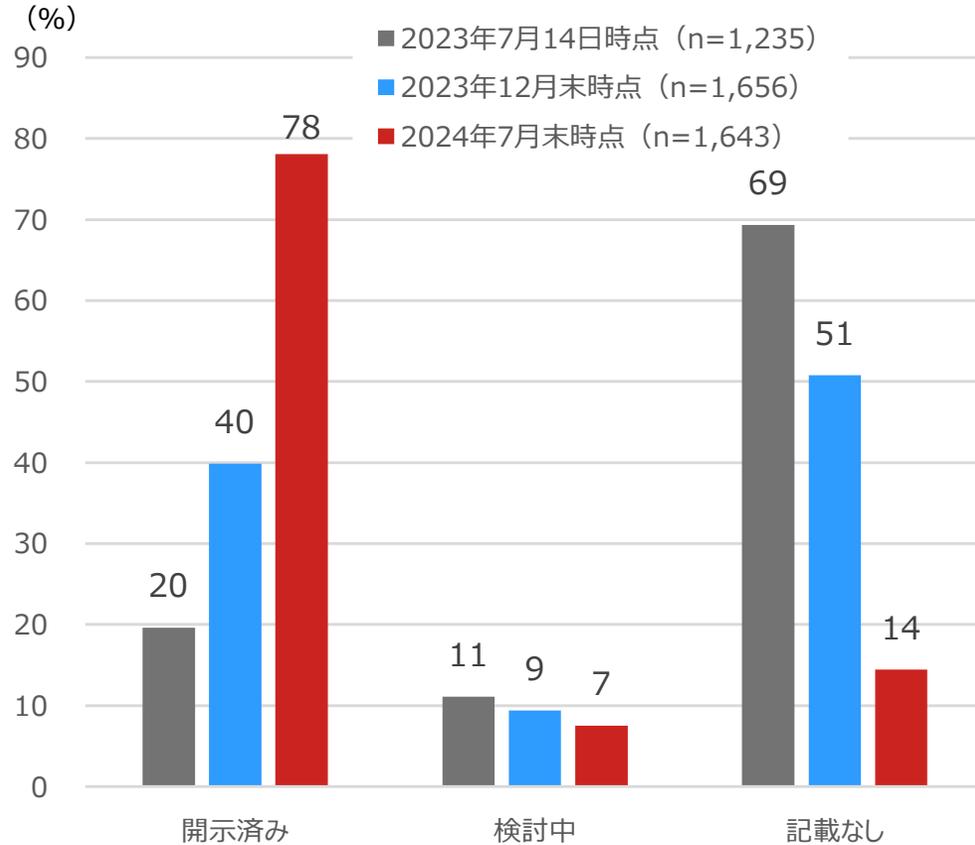


期間：（売上高経常利益率）2005年1-3月期～2024年7-9月期、四半期
（日本の総合CPI、前年同月比）2005年3月～2024年8月、四半期
（出所）Bloombergより野村アセットマネジメント作成

政治主導ではなく脱デフレや企業改革進展という日本の大転換の評価続く ～海外投資家はアベノミクス相場ピークと比べ14兆円ほど日本株ポジション少ない～



「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」に関する開示状況の3時点比較（プライム市場）



・四捨五入の関係で合計が100%とならない場合があります。
(出所) 東京証券取引所の資料より野村アセットマネジメント作成

日本株-先進国株ROE差（4週移動平均）と海外投資家売買差額累計



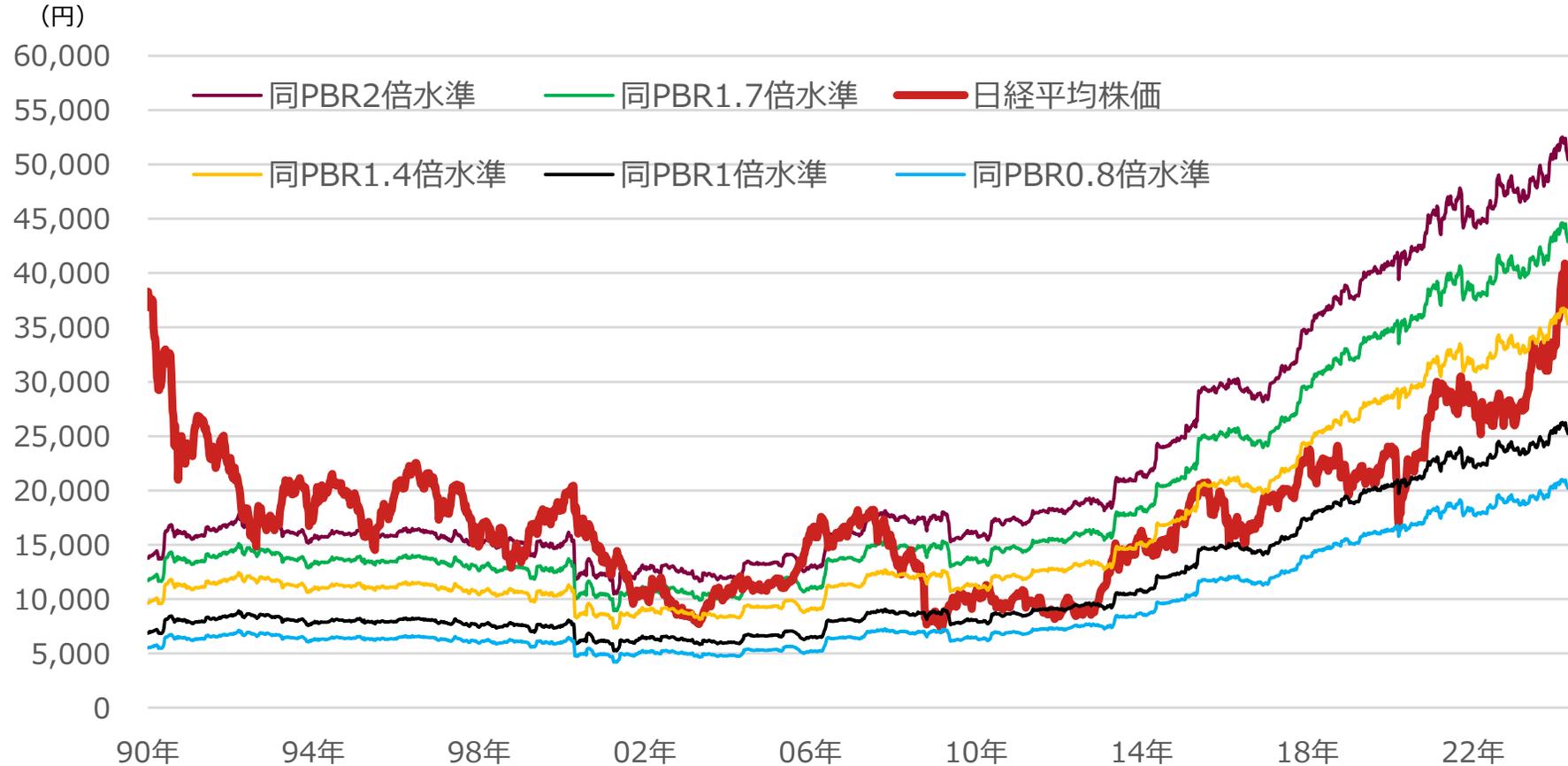
期間：（日本株-先進国株ROE差）2012年1月6日～2024年10月11日、週次
（海外投資家売買差額累計）2012年1月第1週～2024年10月第1週、週次

・日本株：TOPIX（東証株価指数）
・先進国株：MSCI World Index
(出所) Bloombergより野村アセットマネジメント作成

デフレ脱却機運の高まりや企業改革の進展で日経平均株価はROE10%、 PBR1.7倍評価で25年後半に向けて5万円程度まで上昇する可能性も

NOMURA

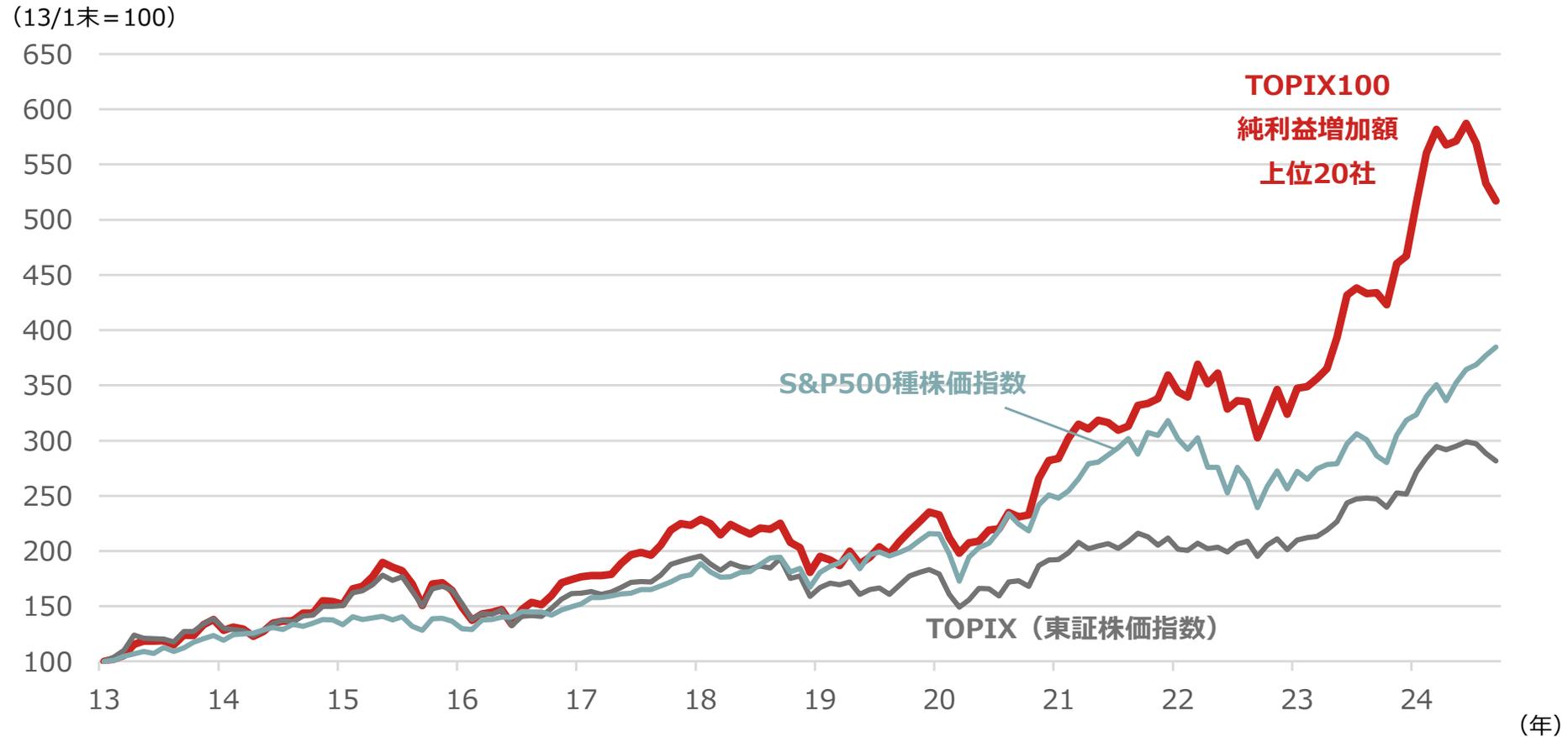
日経平均株価と同PBR別株価水準



期間：1990年1月5日～2024年10月11日、週次
(出所) Bloombergより野村アセットマネジメント作成

収益力の高い企業群は米国株を上回るパフォーマンス ～日本株はパッシブよりアクティブに妙味～

TOPIX100純利益増加額上位20社と日米株



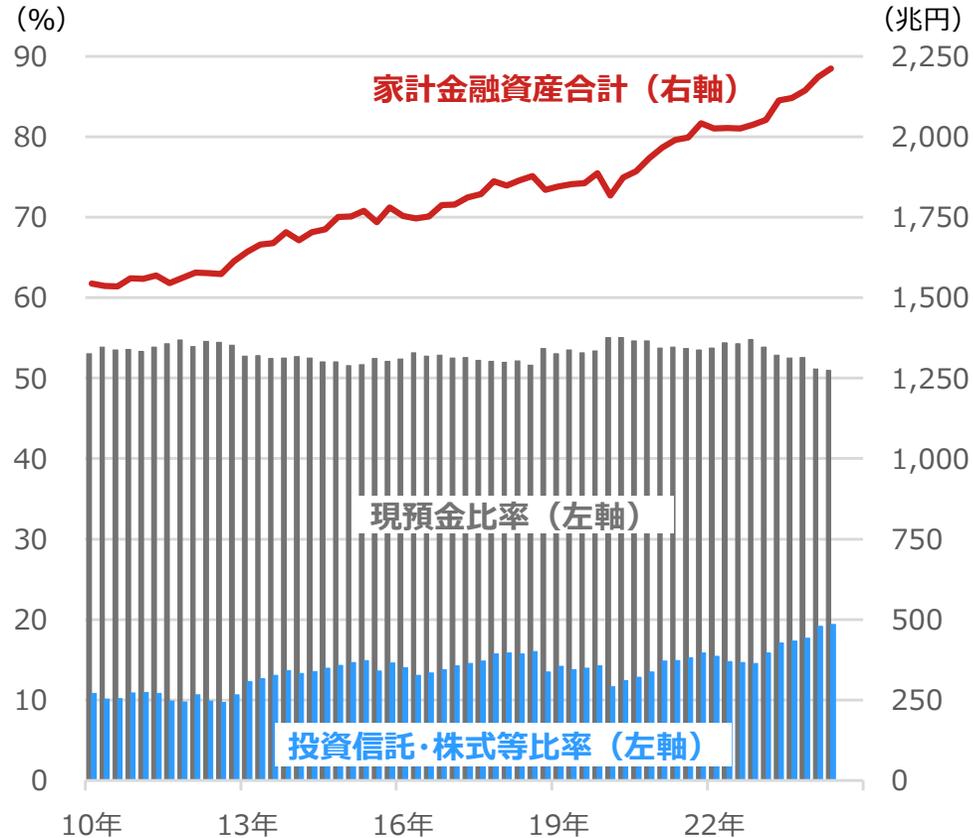
期間：2013年1月末～2024年9月末、月次

・TOPIX100構成銘柄の3月本決算企業で2022/3期までの10期の純利益増加額が上位の20社に均等投資したと仮定し指数化

(出所) Bloombergより野村アセットマネジメント作成

脱デフレ機運が高まる中で日本の名目GDPは過去最高を更新 ～インフレ環境下で現預金のリスク資産へのシフトが進むかが焦点に～

日本の家計金融資産合計と 現預金、投資信託・株式等比率



期間：2010年3月末～2024年6月末、四半期

・現預金比率と投資信託・株式等比率は家計金融資産合計に占める比率

(出所) Bloombergより野村アセットマネジメント作成

日本企業の経常利益4四半期合計と 日本の名目GDP



期間：1984年1-3月期～2024年4-6月期、四半期

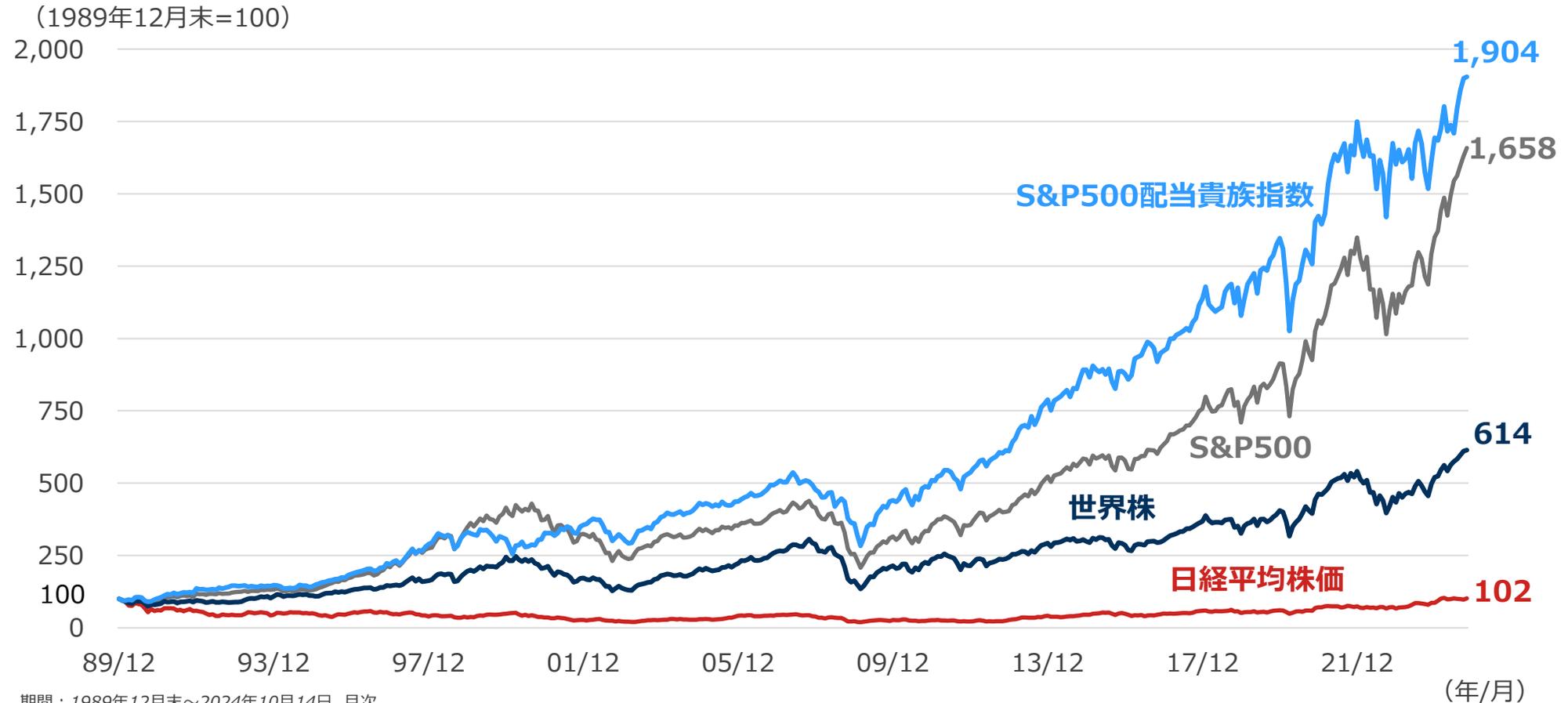
・日本企業の経常利益は法人企業統計のデータを用いた

(出所) Bloombergより野村アセットマネジメント作成

長期リターンは日経平均株価 < 世界株 < S&P500 < 米配当貴族の順 ～経済と企業の構造転換期待高まる日本株は見直し余地大きいのか～

NOMURA

日本株・米国株・米配当貴族・世界株の長期パフォーマンス



期間：1989年12月末～2024年10月14日、月次

・日経平均株価は10月14日が休日のため10月11日終値

・世界株はMSCI All Country World Index (米ドルベース) で算出

・日経平均株価は円ベース、その他は米ドルベース

(注) S&P500配当貴族指数の算出開始日は2005年5月2日です。それ以前のデータは、算出開始日における算出要領に基づき当該指数の開発元が試算したものであり、指数の実際のパフォーマンスではありません。

(出所) Bloombergより野村アセットマネジメント作成

NISAは2024年から変わりました！

令和5年度税制改正に伴い、NISAは2024年から変更されました。
「資産所得倍増」「貯蓄から投資へ」の観点から、新しいNISAでは、非課税保有期間が無期限化されるとともに、口座開設期間についても期限が設定されず、恒久制度となりました。

2023年までのNISA

一般NISA

- 年間投資枠：120万円
- 非課税期間：5年間

併用不可

つみたてNISA

- 年間投資枠：40万円
- 非課税期間：20年間

ジュニアNISA

- 年間投資枠：80万円
- 非課税期間：5年間

新しいNISA

成長投資枠

- 年間投資枠：240万円
- 非課税保有期間：無期限

併用可能

つみたて投資枠

- 年間投資枠：120万円
- 非課税保有期間：無期限

ジュニアNISAについては2023年末で制度終了

上記は、NISAのすべてを表すものではありません。

(出所) 金融庁 (<https://www.fsa.go.jp/>) の資料などを基に野村アセットマネジメント作成

新しいNISAのポイント

1

非課税保有期間は**無期限化**

2

口座開設期間は**恒久化**

3

つみたて投資枠と、成長投資枠の**併用が可能**

4

年間投資枠の拡大

つみたて投資枠は年間**120万円**、成長投資枠は年間**240万円**、
合計最大年間**360万円**まで投資が可能。

5

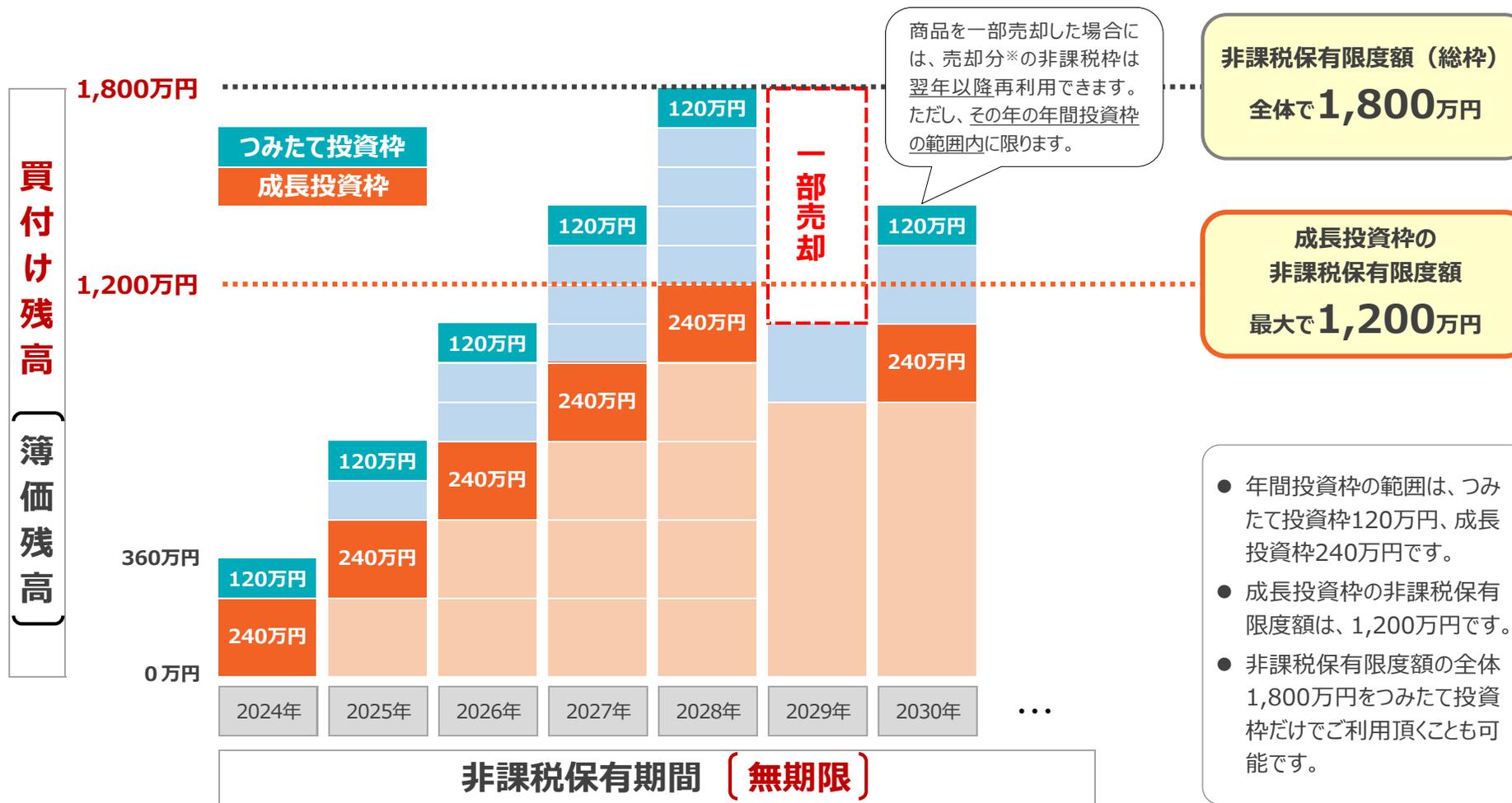
非課税保有限度額は、全体で**1,800万円**

成長投資枠は**1,200万円**。
また、枠の再利用は可能。

上記ポイントは、新しいNISAのすべてを表すものではありません。
(出所) 金融庁 (2023年12月時点) の資料などを基に野村アセットマネジメント作成

新しいNISAのイメージ

例：下図のケースでは、2024年～2028年までは毎年年間投資枠（つみたて投資枠120万円、成長投資枠240万円）の上限まで投資をし、その後、2029年に一部売却を行ない、2030年に枠を再利用した場合の例です。



※売却分は買付け残高（簿価残高）ベースです。
 上記はイメージ図です。新しいNISAのすべてを表すものではありません。
 (出所)「令和5年度税制改正」、金融庁（2023年12月時点）の資料などを基に野村アセットマネジメント作成

石黒英之のMarket Naviと当社公式Xのご紹介

投資環境や市場動向の解説を行っているMarket Naviと
Market Naviの他様々な情報を投稿している当社X（旧Twitter）をご紹介します

石黒英之の *Market Navi*



野村アセットマネジメントのチーフ・ストラテジストである石黒英之
による投資環境や市場動向の解説をお届けしています。

サイトへのアクセスはこちらから

パソコン スマートフォン

NOMURA 野村アセットマネジメント公式X



Market Naviの他、投資環境レポート、
QuizKnockとコラボした動画コンテンツなど、
様々な金融・投資情報を投稿しております。

フォローはこちらから

野村アセットマネジメントからのお知らせ

■ご注意

下記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、野村アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、投資家の皆様にご負担いただく、それぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をご覧ください。

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価格が変動します。したがって投資家の皆様のご投資された金額を下回り損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

以下の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

(2024年11月現在)

ご購入時手数料 《上限3.85%（税込み）》	投資家が投資信託のご購入のお申込みをする際に負担する費用です。販売会社が販売に係る費用として受け取ります。手数料率等については、投資信託の販売会社に確認する必要があります。 投資信託によっては、換金時（および償還時）に「ご換金時手数料」等がかかる場合もあります。
運用管理費用（信託報酬） 《上限2.222%（税込み）》	投資家はその投資信託を保有する期間に応じてかかる費用です。委託会社は運用に対する報酬として、受託会社は信託財産の保管・管理の費用として、販売会社は収益分配金や償還金の取扱事務費用や運用報告書の発送費用等として、それぞれ按分して受け取ります。 * 一部のファンドについては、運用実績に応じて報酬が別途かかる場合があります。 * ファンド・オブ・ファンズの場合は、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。
信託財産留保額 《上限0.5%》	投資家が投資信託をご換金する際等に負担します。投資家の換金等によって信託財産内で発生するコストをその投資家自身が負担する趣旨で設けられています。
その他の費用	上記の他に、「組入価値証券等の売買の際に発生する売買委託手数料」、「ファンドに関する租税」、「監査費用」、「外国での資産の保管等に要する諸費用」等、保有する期間等に応じてご負担いただく費用があります。運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡します投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断下さい。

ご留意事項

<お申込に際してのご留意事項>

- ファンドは、元金が保証されているものではありません。
- ファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。
- 投資信託は金融機関の預金と異なり、元本は保証されていません。
- 投資信託は預金保険の対象ではありません。また、登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金制度が適用されません。
- お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。ご自身でご判断ください。

<当資料について>

市場環境等に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載事項は、全て当資料作成時以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しします投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。ご自身でご判断ください。

<当資料で使用しているデータについて>

- 「S&P500種株価指数」、「S&P500配当貴族指数」、「S&Pトロント総合指数」、「S&P/BSE SENSEXインド指数」はスタンダード&プアーズ ファイナンシャル サービスズ エル エル シーの所有する登録商標です。
- MSCI All Country World Index、MSCI World Index、MSCI Emerging Markets IndexはMSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「TOPIX（東証株価指数）」、「TOPIX100」に係る標章又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など「TOPIX（東証株価指数）」、「TOPIX100」に関するすべての権利・ノウハウ及び「TOPIX（東証株価指数）」、「TOPIX100」に係る標章又は商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、「TOPIX（東証株価指数）」、「TOPIX100」の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。
- 「日経平均株価（日経225）」に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。
- STOXX®欧州600指数は、STOXXリミテッド（スイス、ツーク）、ドイツ取引所グループ又は同社のライセンサーの知的財産（商標登録を含みます）であり、ライセンスの下で使用されます。

2024年10月制作